
第 41 期 株主通信

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

 **元旦ビューティ工業株式会社**

JASDAQ (証券コード 5935)

● トップメッセージ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第41期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期における我が国経済は、輸出の拡大や政府の経済対策効果等により、一部の業種において景気の持ち直しの動きが見られるものの、円高やデフレ傾向が長期化するなか、雇用環境の改善は進まず、景気は足踏み状態が続いております。これに加え本年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の景気動向は不透明感が増した状況となりました。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、設備投資全般において低い水準で推移しており、依然厳しい市場環境が続いております。

このような状況のなか、当社は小中学校等の公共施設および民間の商業施設や工場等に対して、高機能屋根を中心に太陽光発電屋根やシート防水屋根の提案を積極的に行いました。

この結果、当期の売上高は9,046百万円（前期比10.5%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加、コスト低減、経費削減などにより、経常利益は325百万円（前期は経常利益152百万円）となりました。当期純利益については、当期の業績と今後の業績推移に鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、あらたに繰延税金資産を153百万円計上したことにより、452百万円（前期は当期純利益109百万円）となりました。また、業績が改善されたことにより第41期の期末配当金を一株当たり2円とさせていただきます、復配することができました。

今後の我が国経済は、東日本大震災による影響や震災復興の見通しがたかない予測困難な状況にあり、国内景気は不透明感が続くものと思われまます。また、建設業界においては、建設投資の減少傾向などを背景とした競争激化による厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況において、当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを旨とすべく、以下の課題に取り組んでまいります。

① 売上および利益の拡大と経営基盤の強化

当社は、売上および利益の拡大を図り、財務体質の強化を目指します。営業面においては、市場の情報収集をあらゆる方面より迅速に入手することで技術営業を徹底してまいります。生産面においては、徹底したコスト削減により製造原価の低減を図り、また、品質面においては、製品の品質管理体制を強化するとともに、金属屋根マイスター制度等の技能検定試験を充実させ、施工品質の向上に努めます。これらを実践することにより、受注拡大と高い収益率を目指してまいります。

② 戦略的事業展開

当社は、成長市場での事業の拡大に努めてまいります。

- ・住宅市場……………ハウスメーカー・ビルダーに当社製品の標準採用に向けた提案を行います。
- ・太陽光発電市場……………部材の拡充とコストダウンを図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいります。
- ・防水市場……………太陽光発電とあわせた提案を行ってまいります。
- ・海外市場……………現地の建設関係会社と直接コンタクトを取り、積極的に提案してまいります。

③ 人材育成

当社は、高い自意識と柔軟な発想を持ち、顧客の要望に対して、高い満足度と感動を与える人材を育成してまいります。そのために、社員への資格取得の促進や研修を実施し、技術力や営業力の強化を図ってまいります。あわせて社員一人ひとりが法令および社会規範の順守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を実践することにより、安定した収益の計上と継続的な配当実施を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

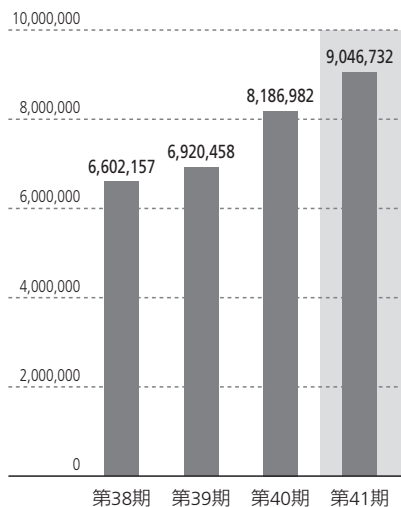
船木 亮亮

平成23年6月

● 財務ハイライト

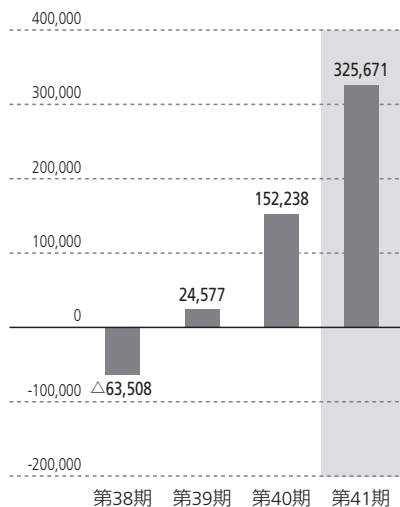
● 売上高

(単位：千円)



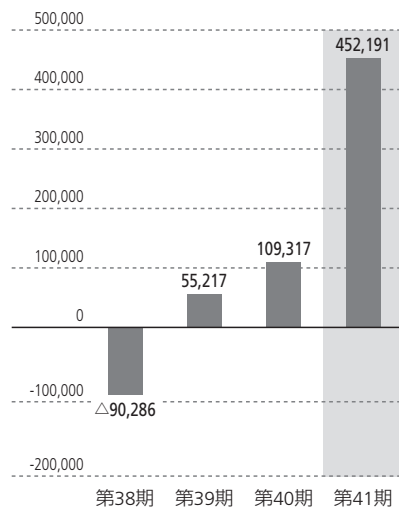
● 経常利益

(単位：千円)



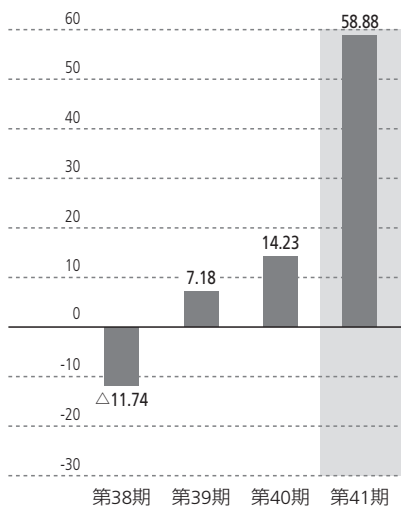
● 当期純利益

(単位：千円)



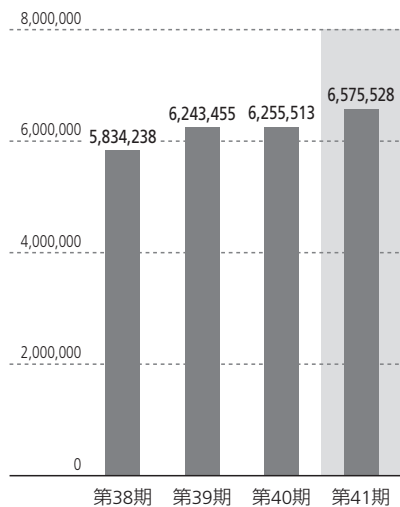
● 一株当たり当期純利益

(単位：円)



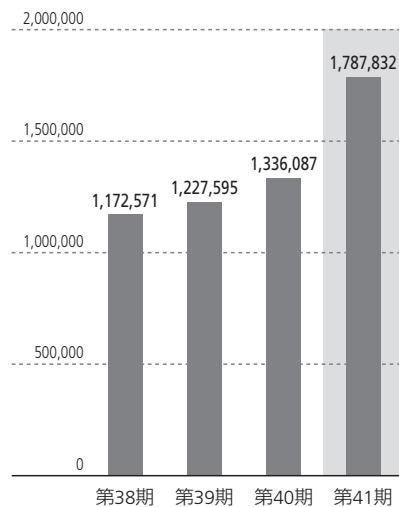
● 総資産

(単位：千円)



● 純資産

(単位：千円)



● 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,406,265	3,031,307	流動負債	3,185,631	2,987,572
現金及び預金	473,602	403,136	支払手形	1,434,567	1,058,661
受取手形	444,129	253,833	買掛金	369,821	246,488
売掛金	687,005	712,025	工事未払金	212,810	305,664
完成工事未収入金	614,076	631,973	短期借入金	—	110,000
製品	360,656	350,786	1年内返済予定の長期借入金	703,728	755,590
仕掛品	17,966	20,427	1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未成工事支出金	156,737	138,777	リース債務	12,879	11,367
原材料	369,255	369,560	未払金	110,928	136,432
繰延税金資産	149,543	—	未払法人税等	30,302	30,251
未収入金	74,681	93,437	未払消費税等	20,338	58,003
その他	61,746	61,558	未成工事受入金	113,104	91,154
貸倒引当金	△ 3,136	△ 4,210	製品保証引当金	41,622	37,661
固定資産	3,169,263	3,224,205	設備関係支払手形	10,486	29,514
有形固定資産	2,818,535	2,946,462	その他	90,043	81,782
建物	628,180	676,902	固定負債	1,602,064	1,931,853
構築物	61,708	63,228	社債	180,000	215,000
機械及び装置	273,856	351,909	長期借入金	1,095,117	1,402,023
車両運搬具	2,768	862	リース債務	18,035	24,363
工具、器具及び備品	26,812	32,695	退職給付引当金	294,813	276,368
土地	1,795,133	1,795,133	その他	14,098	14,098
リース資産	23,389	25,471	負債合計	4,787,696	4,919,425
建設仮勘定	6,687	260	(純資産の部)		
無形固定資産	27,749	32,060	株主資本	1,787,963	1,336,087
ソフトウェア	2,701	4,448	資本金	1,266,921	1,266,921
リース資産	6,053	8,558	利益剰余金	535,544	83,353
その他	18,995	19,053	その他利益剰余金	535,544	83,353
投資その他の資産	322,977	245,683	繰越利益剰余金	535,544	83,353
投資有価証券	171,129	88,500	自己株式	△ 14,502	△ 14,186
破産更生債権等	65,829	61,775	評価・換算差額等	△ 130	—
繰延税金資産	4,415	—	その他有価証券評価差額金	△ 130	—
会員権	106,700	114,700	純資産合計	1,787,832	1,336,087
その他	143,387	153,141	負債・純資産合計	6,575,528	6,255,513
貸倒引当金	△ 168,483	△ 172,433			
資産合計	6,575,528	6,255,513			

● 財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月 1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月 1日～ 平成22年3月31日
売上高	9,046,732	8,186,982
売上原価	6,501,071	5,947,988
売上総利益	2,545,661	2,238,993
販売費及び一般管理費	2,134,328	1,991,975
営業利益	411,333	247,017
営業外収益	13,276	15,213
受取利息及び配当金	3,432	3,443
そ の 他	9,844	11,769
営業外費用	98,938	109,991
支 払 利 息	61,219	72,558
社 債 発 行 費	—	6,071
そ の 他	37,718	31,361
経常利益	325,671	152,238
特別利益	—	644
固 定 資 産 売 却 益	—	644
特別損失	2,575	18,195
固 定 資 産 除 却 損	1,075	7,403
貸倒引当金繰入額	—	275
投資有価証券売却損	1,500	—
投資有価証券評価損	—	10,017
会 員 権 評 価 損	—	500
税引前当期純利益	323,096	134,688
法人税・住民税及び事業税	24,864	25,370
法 人 税 等 調 整 額	△ 153,959	—
当期純利益	452,191	109,317

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本			
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	1,266,921	83,353	△ 14,186	1,336,087
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益	—	452,191	—	452,191
自己株式の取得	—	—	△ 316	△ 316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	452,191	△ 316	451,875
平成23年3月31日残高	1,266,921	535,544	△ 14,502	1,787,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	—	—	1,336,087
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益	—	—	452,191
自己株式の取得	—	—	△ 316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 130	△ 130	△ 130
事業年度中の変動額合計	△ 130	△ 130	451,744
平成23年3月31日残高	△ 130	△ 130	1,787,832

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年4月 1日～ 平成23年3月31日	平成21年4月 1日～ 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,528	310,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,623	△52,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,459	△49,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,445	208,228
現金及び現金同等物の期首残高	380,077	171,848
現金及び現金同等物の期末残高	450,522	380,077

● 会社の概況

概要 (平成23年3月31日現在)

創業年月日 昭和40年4月10日

設立年月日 昭和46年4月26日

資本金 1,266,921,109円

主な事業内容

- (1) 金属屋根製品等の製造販売および設計施工の請負
- (2) 太陽光発電システム、屋上緑化システムの製造販売および設計施工の請負
- (3) シート防水屋根材の製造販売および設計施工の請負

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
228名	42.6歳	12.6年

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 29,160,000株

発行済株式の総数 7,716,063株

株主数 381名

大株主 (平成23年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
船木元旦	1,986千株	25.8%
船木商事有限会社	724	9.4
船木清子	631	8.2
全国元旦代理店持株会	529	6.8
元旦ビューティ工業従業員持株会	337	4.3
関東甲信越元旦会持株会	288	3.7
元旦取引先持株会	264	3.4
日鉄住金鋼板株式会社	251	3.2
東北北海道元旦会持株会	243	3.1
株式会社横浜銀行	165	2.1

事業所一覧 (平成23年6月29日現在)

本社	神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
東北支店	北海道営業所、盛岡営業所、仙台営業所、福島営業所
東京支店	東京営業所、千葉営業所、高崎営業所、埼玉営業所、新潟営業所、神奈川営業所、甲信営業所
中部支店	名古屋営業所、静岡営業所、北陸事務所
大阪支店	大阪営業所、京都営業所
中四国支店	岡山営業所、広島営業所、四国営業所
九州支店	福岡営業所、熊本営業所、沖縄事務所
工場	福島工場、山梨工場、岡山工場
その他	白州技術センター

取締役および監査役 (平成23年6月29日現在)

地位	氏名	担当および主な職業
代表取締役会長	船木元旦	
代表取締役社長	船木亮亮	海外事業部長
専務取締役	室岡正己	管理本部長兼総務部長
取締役相談役	成田修一	
取締役	坂本浩	営業本部長兼営業管理部長
社外取締役	遠山一徳	
常勤監査役	長島隆夫	
社外監査役	早川治子	弁護士
社外監査役	増田一郎	

● トピックス

「元旦ソーラー発電屋根」設置容量 前年同期比148%増

◆屋根の元旦、ソーラーの元旦

神奈川県藤沢市立小中学校54校（合計1.06MW）への太陽光発電導入工事『メガソーラーズクールふじさわ』が完了いたしました（当社含む3社IV）。

平成23年3月4日に藤沢市立六会小学校（藤沢市亀井野550番地）において、海老根靖典 藤沢市長をはじめ当社および工事関係者、学校PTAや生徒児童らが参加した完成記念式典が催されて、市民ならびに関係業界に広くお披露目されました。『メガソーラーズクールふじさわ』は、全国の学校施設に太陽光発電を設置するスクールニューディール構想の一環で、一市町村が54校を同時に導入する大規模工事としては、全国でも藤沢市が初めてのケースとなります。

当社ではその他にも、山梨県北杜市、島根県雲南市、兵庫県豊岡市をはじめ、数多くのスクール・ニューディール案件を受注いたしました。また、産業用などの民間物件も堅調に推移して、平成23年3月期においては、設置容量ベースで4.6MWと前年同期と比べ148%の増加（平成22年3月期1.85MW）を達成いたしました。更なる拡大を目指して新商品の開発にも注力し、「屋根の元旦、ソーラーの元旦」のブランド力を高めてまいります。



藤沢市立六会小学校設置事例
（容量：19.8kW）



メガソーラーズクールふじさわ記念式典の様相
海老根藤沢市長より児童代表へ環境教材を贈呈

東日本大震災に対する義援について

元旦ビューティ工業株式会社、81社の販売代理店で構成する全国元旦代理店会、全国523社の施工協力会 元旦会は、東日本大震災に対する義援金について、3者共同による1,000万円の拠出を決め、平成23年5月11日、12日両日に宮城県、岩手県、福島県に寄付いたしました。

さらに、東日本大震災の影響によって就労の場を失くした方への雇用支援を実施いたします。今回の東日本大震災によって内定取り消しを受けた被災地の高校卒業者の採用を開始いたしました。今後も復興にかかわる屋根の供給や施工などをはじめ、東日本大震災の被災者に対して可能な限り支援してまいります。



宮城県庁にて高橋信弘土木部次長（左）に
目録を手渡す（平成23年5月11日）

● 株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	定時株主総会関係 3月31日 その他、必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所ジャスダック市場
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載します。) http://www.gantan.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。



GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO., LTD.

本社 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
TEL. (0466)45-8771 FAX. (0466)45-3031

当社ホームページのご案内



<http://www.gantan.co.jp/>

株主・投資家の皆様のお役に立てるよう、決算情報やさまざまな会社情報を当社のホームページに掲載しております。今後とも一層の内容充実にも努めてまいりますので、ぜひご参照ください。